

■ 巻 頭 言 ■

21世紀を迎えて

全国環境研協議会会長 土屋 隆 夫
(東京都環境科学研究所長)



東京都には昇任などの機会に、一定期間自分が所属する組織とは性格の異なった組織に異動するという人事制度がある。都の内部の場合が多いが国や民間企業の場合もある。長短はあろうが、外から自分の仕事を見直すという点ではよい機会といえよう。

私の場合でいえば公害研究所水質部で研究員、主任研究員生活を過ごした後、管理職に昇任する際に環境行政の水質部門に配属され、さらに公営企業である水道局に赴向して出先現場の浄水管理事務所で仕事をする機会を与えられた。

水道局で身についたことは、利用者はお客様という意識であった。お客様が望むおいしい水を供給するうえでの最大のネックは原水水質の汚染で、とくにアンモニア性窒素は塩素の使用量増大をもたらし、これが水の味を悪くする原因となり、悩みの種であった。

このような経験の後に再び研究所に配属された。心がけたことは、研究成果をいかにして納税者である都民の方々のために役立てるかということであった。研究員が苦勞して開発した窒素除去型の小規模合併処理浄化槽を、平成7年に建築基準法に基づく浄化槽の構造基準改正に反映させるように努めたのは、水道局における悩みの解消に少しでも役立てばとの思いによる。また、ディーゼルトラック等が黒い煙を吐き出し、それが浮遊粒子状物質の環境基準未達成の主な原因となり、多くの人々の健康に影響を及ぼしているのではないかの思いが、ディーゼルトラック等の排ガス浄化研究推進の原動力となった。その成果を20世紀最後の平成12年12月議会における公害防止条例の改正に反映することができた。

21世紀は環境の世紀であるといわれる。環境問題は、それだけ重大な局面を迎えつつあるということであろう。

私たちの身の回りには、最終処分場の確保や延命化のための廃棄物量の減量化等、今もなお解決を求められている課題が多い。加えて、内分泌攪乱化学物質やダイオキシン等の各種化学物質による環境汚染、生態系における種の保全等の地球環境問題など、20世紀から持ち越された課題も多い。

さらに、現在約60億人である世界の人口は50年後には90億人を超えると想定されているが、従来の人類の生き方を続ける限り、地球上の資源量や自然生態系の環境容量が制限因子となるのではないかと懸念される。これに対しては、利用する資源量を最小化し、ものの循環使用・再利用を最大化する21世紀型社会システムの構築が新たな課題となる。

私たち地方の環境・公害研究68機関は、名称を「全国環境研協議会」と改めて21世紀を迎えることになった。幸いにして情報技術の発展は、情報交換の時間的、空間的距離を大幅に短縮することになった。各地域における個別的な課題については個々に対応するとして、今後各種化学物質による環境汚染、地球環境問題、21世紀型社会システムの構築など各機関に共通した課題については、情報交換を密にして共同で調査研究を進めることが望まれる。そして何よりも、これらの課題の解決は各地域で対応が実施されて初めて効果を発揮するという事を銘記すべきである。

21世紀を迎えて協議会の役割はますます重要になる。会員各位のさらなるご協力をお願いする次第である。